



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日

上場会社名 長瀬産業株式会社

コード番号 8012 URL <http://www.nagase.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長瀬 洋

問合せ先責任者 (役職名) 経理部本部長

(氏名) 高見 輝

TEL 03-3665-3103

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	372,782	4.1	7,959	△8.4	9,103	△7.6	6,664	△7.6
26年3月期第2四半期	358,210	6.8	8,685	6.4	9,853	13.7	7,212	△10.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 17,592百万円 (15.1%) 26年3月期第2四半期 15,279百万円 (395.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	52.46	—
26年3月期第2四半期	56.82	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第2四半期	529,574	—	266,545	—	49.3	2,056.14
26年3月期	498,141	—	251,892	—	49.5	1,942.20

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 261,196百万円 26年3月期 246,723百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	760,000	5.1	16,800	6.4	18,700	4.4	12,800	9.7	100.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	138,408,285 株	26年3月期	138,408,285 株
27年3月期2Q	11,375,942 株	26年3月期	11,375,631 株
27年3月期2Q	127,032,535 株	26年3月期2Q	126,918,769 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. 補足情報 .....	13
(1) 海外売上高 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 業績全般の概況

当第2四半期における日本経済は、株式市場が堅調に推移したこと等緩やかな回復基調となったものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の回復の鈍さや欧州での景気停滞および地政学的リスクへの不安等、先行き不透明感が増しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、国内販売は1,854億1千万円（前年同期比+2.3%）、海外販売は1,873億6千万円（同+5.9%）となり、売上高は3,727億8千万円（同+4.1%）と増収となりました。

利益面につきましては、売上高は伸長したものの電子関連事業において利益率が低下したため、売上総利益は444億5千万円（同△1.0%）となりました。営業利益は、退職給付債務の数理計算上の差異の償却に伴う退職給付費用の減少があったものの、台湾の子会社における取引先に対する売上債権の回収に疑義が生じたことによる個別の貸倒引当金の計上等があったため、79億5千万円（同△8.4%）となりました。経常利益は、持分法による投資利益が増加したものの、為替差益が前年同期に比べ減少したこと等により、91億円（同△7.6%）となりました。また、四半期純利益は、66億6千万円（同△7.6%）となりました。

#### ② セグメント別の概況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比の金額および比率については、前第2四半期連結累計期間を当第2四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

#### 機能素材

機能素材につきましては、海外の売上は微増となりましたが、国内の売上は横ばいで推移し、全体として売上は横ばいとなりました。

機能化学品事業は、建築・建材用途塗料の売上が低調に推移しましたが、自動車や家電用途のウレタン等のビジネスの伸長が寄与し、事業全体として売上は微増となりました。

スペシャリティケミカル事業は、フッ素メーカーや金属加工油剤メーカーへの国内販売は堅調に推移し、また輸出は封止材関連の売上が堅調であった一方で、フッ素原料およびエポキシ化合物製品の売上がやや停滞したことにより、事業全体として売上は横ばいとなりました。

この結果、売上高は838億1千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ、3億9千万円（+0.5%）の増収となりました。営業利益は、国内製造事業が減益となったことの影響もあり、20億4千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ、2億2千万円（△10.0%）の減益となりました。

#### 加工材料

加工材料につきましては、欧州での売上は減少したものの、北東アジアでの売上が増加し、国内、東南アジアおよび北米での売上も微増となり、全体として売上は増加しました。

色材事業は、顔料・添加剤関連の売上は堅調に推移したものの、情報印刷関連ではトナー用材料等の売上が低調に推移したことから、事業全体として売上は減少しました。

OA・家電用途関連の事業は、北東アジアでの売上が増加し、国内および東南アジアでの売上も微増となったため、事業全体として売上は増加しました。

機能性フィルム・シートおよび樹脂成形品を中心とする事業は、合成樹脂原料、液晶テレビ反射板用材料および導電性高分子材料等の売上が好調に推移し、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は1,240億1千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ、55億4千万円（+4.7%）の増収となりました。営業利益は、一部の製造子会社の損益改善等により、22億2千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ、3億4千万円（+18.6%）の増益となりました。

**電子**

電子につきましては、欧米での売上が減少したものの、国内、東南アジアおよび北東アジアでの売上が増加し、全体として売上は増加しました。

電子化学品事業は、変性エポキシ樹脂関連の重電・弱電業界向け売上および半導体、液晶パネル製造用薬液等の売上がともに微減であったことから、事業全体として売上は微減となりました。

電子資材事業は、LED関連部材売上およびガラス薄型加工売上ならびにタッチパネル用部材等の売上が増加したため、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は756億6千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ、37億1千万円(+5.2%)の増収となりました。営業利益は、国内販売および製造事業における売上利益率の低下や、台湾の子会社における貸倒引当金の計上等により、23億3千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ、18億1千万円(△43.7%)の減益となりました。

**自動車・エネルギー**

自動車関連の事業は、国内では一部車種向けの販売が好調なこともあり、売上は増加しました。海外においては、中国と北米では日系自動車メーカーが好調を維持したことにより原料樹脂等の販売が好調に推移し、東南アジアではタイの自動車生産の落ち込みは改善せず低調となりましたが、事業全体として売上は増加しました。

エネルギー関連事業は、産業用途の太陽光発電システムやリチウムイオン電池向け商材の売上が伸長し、全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は519億3千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ、44億7千万円(+9.4%)の増収となりました。営業利益は、国内製造事業での損益改善や中国での増益により、10億4千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ4億円(+63.8%)の増益となりました。

**生活関連**

ライフ&ヘルスケア製品事業は、食品素材分野において自社製品であるトレハロース等は国内、海外ともに堅調に推移し、酵素製品も前年並みの販売となりました。スキンケア分野は自社製品であるAA2Gの販売は夏場の天候不順の影響等により低調となりましたが、トイレットリー分野での原料販売は好調に推移しました。医薬・医療分野では、後発薬メーカー向けの原薬および中間体の販売は好調となりましたが、先発薬・医療材料向けの販売は前年並みとなり、事業全体として売上は増加しました。

化粧品および健康食品の販売を行うビューティケア製品事業は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響と新商品の上市件数が少なかったことから事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は369億3千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ、4億3千万円(+1.2%)の増収となりました。営業利益は、一般管理費の増加により、13億2千万円と前第2四半期連結累計期間に比べ、1億2千万円(△8.5%)の減益となりました。

**その他**

特記すべき事項はありません。

**(2) 財政状態に関する説明****① 資産、負債、純資産等の状況**

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、売掛金や棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ、216億1千万円増加の3,279億7千万円となりました。固定資産は、保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ、98億1千万円増加の2,015億9千万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ、314億3千万円増加の5,295億7千万円となりました。

負債は、買掛金やその他有価証券評価差額に係る繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ、167億7千万円増加の2,630億2千万円となりました。

純資産は、四半期純利益66億6千万円を計上したほか、その他有価証券評価差額金の増加や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ、146億5千万円増加の2,665億4千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.5%から0.2ポイント減少し、49.3%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の収入9億4千万円、投資活動による資金の支出27億6千万円、財務活動による資金の支出3億2千万円、換算差額による資金の増加8億8千万円に新規連結に伴う資金の増加3千万円を加味した結果、前連結会計年度末と比べ12億3千万円（△3.6%）減少し、325億9千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加額は、9億4千万円となりました。これは、売上債権の増加による運転資金の増加81億7千万円、法人税等の支払43億5千万円があったものの、税金等調整前四半期純利益93億2千万円、減価償却費45億1千万円の計上があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少額は、27億6千万円となりました。これは、有形固定資産の売却による収入5億3千万円、定期預金の減少6億3千万円があったものの、有形および無形固定資産の取得による支出38億2千万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少額は、3億2千万円となりました。これは、短期借入金の増加21億2千万円があったものの、長期借入金の返済3億7千万円、配当金の支払17億7千万円があったこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く事業環境は、円安による輸出採算の向上等の好要因がある一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、夏場の天候不順の影響等により、需要の冷え込みが継続しております。また、地域別には、米国経済の堅調に比し、欧州での景気停滞及び地政学的リスク等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、

自動車・エネルギーセグメントについては、国内およびアジアでの自動車生産台数の下方修正による不透明感がありますが、北米については旺盛な需要継続が見込まれます。

電子セグメントにおいては、ガラス薄型加工の本格量産を開始する見込みであるものの、液晶用フィルム関連の落ち込み、タッチパネル用部材の利益率の低下、台湾の子会社における取引先に対する貸倒引当金の計上（上期計上済）があり利益面においても計画に対し未達となる見込みであります。

消費税率引き上げや夏場の天候不順の影響等により、生活関連セグメントにおいては自社主力商品であるトレハロースおよびAA2G、機能素材セグメントにおいては、建築・建材用途塗料が計画に対し未達となる見込みであります。

このような状況を踏まえ、通期業績予想につきましては当初予想を見直し、下記の通り修正いたします。

## 通期連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	前回発表予想(A)	今回修正予想(B)	増減額(B-A)	増減率
売上高	783,000	760,000	△23,000	△2.9%
営業利益	19,000	16,800	△2,200	△11.6%
経常利益	21,500	18,700	△2,800	△13.0%
当期純利益	14,200	12,800	△1,400	△9.9%

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合につきましては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第2四半期連結累計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首において、のれん857百万円、利益剰余金2,791百万円及び為替換算調整勘定64百万円が減少するとともに、資本剰余金が1,998百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,980	33,151
受取手形及び売掛金	202,996	217,992
商品及び製品	53,075	59,811
仕掛品	1,344	1,918
原材料及び貯蔵品	3,039	3,565
繰延税金資産	4,537	5,114
その他	7,324	8,437
貸倒引当金	△936	△2,013
流動資産合計	306,362	327,979
固定資産		
有形固定資産	63,914	64,083
無形固定資産		
のれん	29,780	28,240
技術資産	18,517	17,730
その他	4,731	4,510
無形固定資産合計	53,030	50,481
投資その他の資産		
投資有価証券	66,275	78,230
長期貸付金	1,168	1,134
繰延税金資産	2,702	3,050
その他	4,906	4,833
貸倒引当金	△218	△218
投資その他の資産合計	74,832	87,030
固定資産合計	191,778	201,595
資産合計	498,141	529,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,014	116,020
短期借入金	28,818	32,140
1年内返済予定の長期借入金	6,596	6,429
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	3,720	2,725
繰延税金負債	24	22
賞与引当金	4,045	4,021
役員賞与引当金	232	125
その他	15,195	15,090
流動負債合計	163,646	186,575
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	27,140	27,195
繰延税金負債	12,506	16,293
退職給付に係る負債	11,875	11,952
その他	1,080	1,011
固定負債合計	82,603	76,452
負債合計	246,249	263,028
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	10,242	12,262
利益剰余金	206,351	208,535
自己株式	△6,916	△6,917
株主資本合計	219,377	223,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,725	32,106
繰延ヘッジ損益	△0	11
為替換算調整勘定	2,239	5,259
退職給付に係る調整累計額	380	238
その他の包括利益累計額合計	27,346	37,615
少数株主持分	5,168	5,349
純資産合計	251,892	266,545
負債純資産合計	498,141	529,574

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	358,210	372,782
売上原価	313,295	328,324
売上総利益	44,915	44,457
販売費及び一般管理費	36,229	36,498
営業利益	8,685	7,959
営業外収益		
受取利息	109	100
受取配当金	603	660
受取賃貸料	147	128
持分法による投資利益	255	372
為替差益	491	312
その他	306	260
営業外収益合計	1,912	1,834
営業外費用		
支払利息	531	535
その他	213	154
営業外費用合計	745	689
経常利益	9,853	9,103
特別利益		
固定資産売却益	32	364
投資有価証券売却益	687	0
受取返還金	118	-
その他	11	-
特別利益合計	850	364
特別損失		
固定資産売却損	16	19
固定資産廃棄損	86	36
減損損失	40	67
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	19	-
出資金売却損	-	20
特別損失合計	163	144
税金等調整前四半期純利益	10,540	9,323
法人税、住民税及び事業税	4,483	3,348
法人税等調整額	△1,525	△966
法人税等合計	2,957	2,381
少数株主損益調整前四半期純利益	7,582	6,942
少数株主利益	370	278
四半期純利益	7,212	6,664

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,582	6,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,876	7,376
繰延ヘッジ損益	9	11
為替換算調整勘定	1,271	3,126
退職給付に係る調整額	494	△141
持分法適用会社に対する持分相当額	44	277
その他の包括利益合計	7,696	10,650
四半期包括利益	15,279	17,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,642	16,977
少数株主に係る四半期包括利益	636	615

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,540	9,323
減価償却費	4,142	4,515
のれん償却額	815	807
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	703	△156
受取利息及び受取配当金	△713	△761
支払利息	531	535
為替差損益 (△は益)	151	71
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,634	△10,186
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,834	△5,894
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,835	7,905
その他	968	△1,216
小計	7,504	4,943
利息及び配当金の受取額	793	887
利息の支払額	△544	△531
法人税等の支払額	△3,396	△4,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,356	942
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,691	△3,259
有形固定資産の売却による収入	110	537
無形固定資産の取得による支出	△725	△562
投資有価証券の取得による支出	△57	△215
投資有価証券の売却による収入	1,327	10
出資金の取得による支出	△1,143	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△368	△3
定期預金の純増減額 (△は増加)	376	635
その他	△345	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,517	△2,767
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,491	2,127
長期借入れによる収入	511	142
長期借入金の返済による支出	△4,568	△373
配当金の支払額	△1,647	△1,778
少数株主への配当金の支払額	△545	△334
その他	320	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,436	△323
現金及び現金同等物に係る換算差額	△289	885
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,886	△1,263
現金及び現金同等物の期首残高	45,816	33,825
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	113	32
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,043	32,594

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への売上高	83,419	118,461	71,944	47,463	36,504	357,793	417	358,210	—	—	358,210
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,463	1,036	354	887	243	3,984	2,670	6,655	—	△6,655	—
計	84,882	119,498	72,299	48,350	36,747	361,778	3,087	364,866	—	△6,655	358,210
セグメント利益又は 損失(△)	2,267	1,877	4,146	637	1,443	10,372	149	10,522	△2,098	261	8,685

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない費用であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」及び調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への売上高	83,816	124,010	75,664	51,938	36,935	372,365	416	372,782	—	—	372,782
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,427	1,102	379	1,377	147	4,435	2,516	6,952	—	△6,952	—
計	85,244	125,113	76,044	53,316	37,082	376,801	2,933	379,734	—	△6,952	372,782
セグメント利益又は 損失(△)	2,040	2,226	2,336	1,044	1,321	8,969	141	9,110	△1,429	277	7,959

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない費用であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」及び調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「電子」セグメントに分類しておりました低消費電力半導体の設計開発事業を、技術開発の促進のため環境・エネルギー関連技術との結びつきが強い「自動車・エネルギー」セグメントに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

報告セグメントごとの主な取り扱い商品・製品及び提供するサービスは次のとおりであります。

「機能素材」セグメントは、塗料・インキ、樹脂、ウレタンフォーム、有機合成、界面活性剤、半導体業界等に対して、主な商品として塗料・インキ用材料、ウレタン原料、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、界面活性剤、フッ素ケミカル、封止材原料、シリコン原料等を販売しております。

「加工材料」セグメントは、顔料・添加剤関連、情報印刷関連材料、繊維加工業界ならびに樹脂原材料・樹脂成型品、機能性フィルム・シートを扱う業界に対して、主な商品として染料、顔料、機能性色素、情報印刷関連商品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、合成樹脂製品、樹脂成形機・金型、外観検査機等を販売しております。

「電子」セグメントは、ディスプレイ、タッチパネル、液晶、半導体、HDD、電子部品、重電業界等に対して、主な商品としてLCD・半導体前工程用材料及び装置、LCDパネル用部材、半導体アセンブリ材料及び装置、低温・真空機器、高機能エポキシ樹脂、電子精密研磨剤等を販売しております。

「自動車・エネルギー」セグメントは、自動車・自動車部品業界、及びエネルギー業界に対して、主な商品として合成樹脂製品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、樹脂成形機・金型、電池材料、太陽電池・二次電池関連部材等を販売しております。

「生活関連」セグメントは、医薬、食品、化粧品等の業界に対して、主な商品として医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、食品添加物、化粧品添加物、飼料・肥料、界面活性剤を販売しており、主なサービスとして放射線測定を提供しております。また、最終消費者に対して、化粧品、健康食品、美容食品等を販売しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	北東アジア	東南アジア	北米	欧州・他	計
I 海外売上高(百万円)	99,834	54,416	12,862	9,859	176,973
II 連結売上高(百万円)					358,210
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.9	15.2	3.6	2.7	49.4

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	北東アジア	東南アジア	北米	欧州・他	計
I 海外売上高(百万円)	104,154	59,921	15,243	8,043	187,363
II 連結売上高(百万円)					372,782
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.9	16.1	4.1	2.2	50.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北東アジア・・・・台湾、中国

(2) 東南アジア・・・・シンガポール、タイ

(3) 北米・・・・米国

(4) 欧州・他・・・・ドイツ